



平成 26 年 3 月 17 日

各 位

会 社 名 全 国 保 証 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 石 川 英 治
(コード番号：7164 東証第一部)
問 合 せ 先 執 行 役 員 青 木 裕 一
経 営 企 画 部 長
TEL：03-3270-2302

全国保証株式会社 次期中期経営計画について

当社は、2014～2016 年度の中期経営計画「**make good “TEN”**」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

1. 基本方針・戦略

- (1) 事業規模の拡大
 - ① 住宅ローン保証事業の拡大
 - ② 収益性の向上
 - ③ 新たな収益源の模索
 - ④ カードローン保証事業の定着
- (2) リスク管理制度の高度化
 - ① 統合リスク管理制度を活用した最大利益の追求
 - ② 収益性を加味したリスクテイクの実施
- (3) 企業価値の向上
 - ① 強固な財務基盤の構築
 - ② 活力ある企業風土の醸成
 - ③ 内部統制システムの機能強化・充実

2. 計画数値

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度
営業収益	28,300	30,300	32,500
営業利益	15,100	16,500	17,800
経常利益	16,100	17,500	18,800
当期利益	10,100	11,000	11,800
ROE	18.2%	17.1%	15.9%

以上

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

全国保証株式会社
中期経営計画

新中期経営計画【 *make good “TEN”* 】

2014年度～2016年度

将来ビジョン

信用力の向上と確固たる地位を確立し、国内最大級の住宅ローン保証会社を目指します。

… 経営理念のキーワード …

最高の商品とサービスの提供

全てのお客様に最高の保証商品とサービスを提供

お客様の「夢」と「幸せ」の実現

ご利用いただく全てのお客様の「夢」と「幸せ」の実現をお手伝い

地域社会発展への貢献

信用保証事業を通じて、地域社会の発展に貢献

目次

経営理念キーワード … P 1

【前中期経営計画総括】

前中期経営計画の振り返り … P 3

【環境分析】

住宅市場および住宅ローン市場… P 8

人口・世帯数動向 … P 9

住宅市場 … P 10

住宅ローン市場 … P 11

【本中期経営計画】

本中期経営計画のビジョン … P 13

ビジョン達成に向けた基本方針… P 15

事業規模拡大 … P 16

リスク管理制度の高度化 … P 18

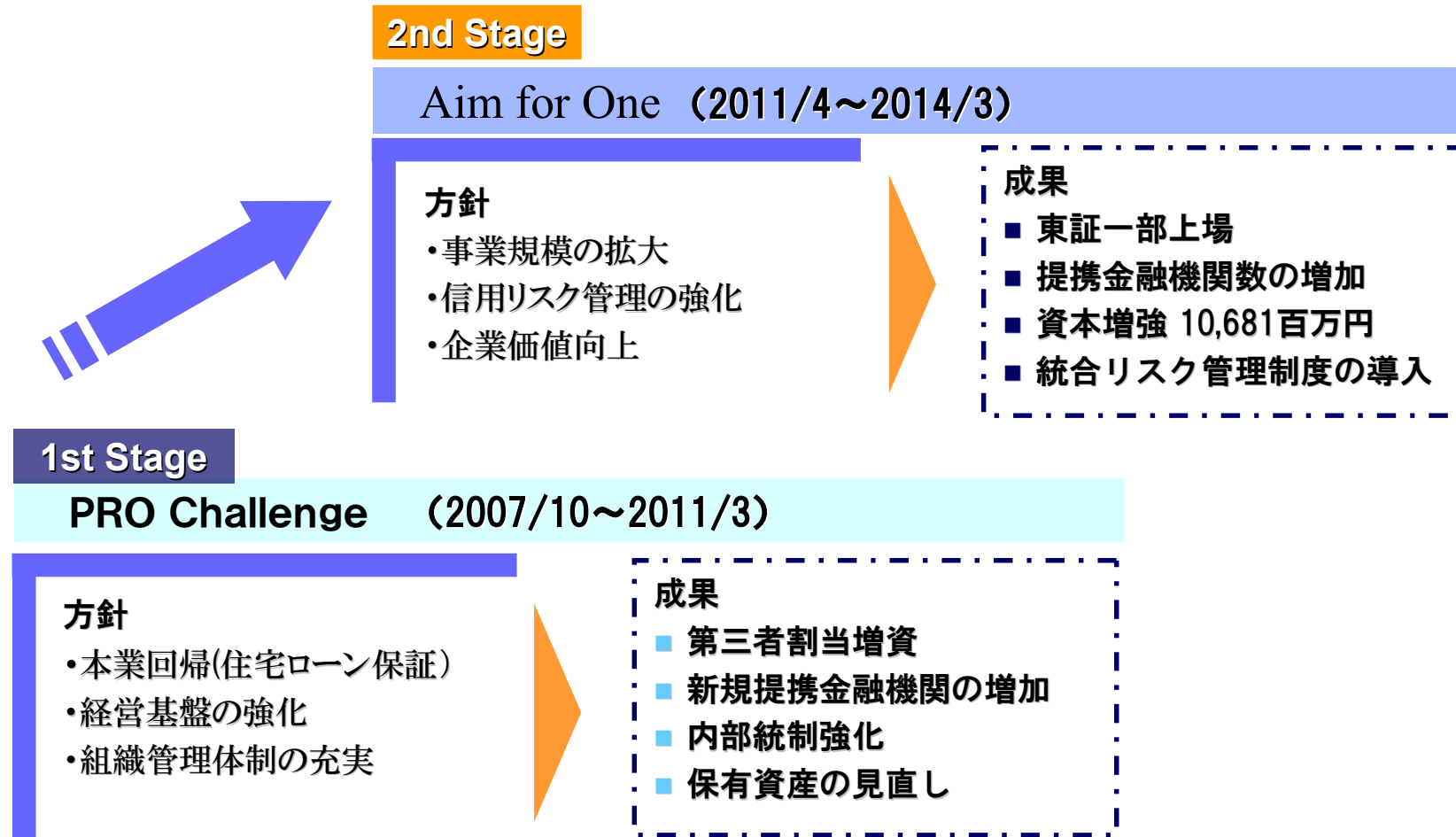
企業価値の向上 … P 20

計数計画 … P 22

前中期経営計画の総括

前中期経営計画の振り返り

前中計では、事業規模の拡大と信用力の強化により企業価値を向上



前中期経営計画の振り返り

前中計 Aim for One での取り組みについては着実に進捗

基本方針

- I. 事業規模の拡大
- II. 信用リスク管理の強化
- III. 企業価値向上

ハイライト

1. 基本方針に対する取り組み結果

- ✓ 40機関の金融機関と新規提携
- ✓ 既存提携先へ積極的な営業推進を展開
- ✓ カードローン保証商品開発
- ✓ 統合リスク管理制度の導入
- ✓ 東証一部上場による信用力向上

2. 計画計数の結果および見込み

- ✓ 保証債務残高および新規保証実行件数は、当初の計画を達成見込み
- ✓ 提携金融機関数は、地方銀行等との契約締結が進捗したが、金融機関合併による減少もあり未達見込み

計画数値の達成状況

項目		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期 (見込み)
保証債務残高 (億円)	計画	75,100	78,800	82,500
	実績	76,371	81,209	86,099
新規保証実行件数 (件)	計画	48,000	49,000	50,500
	実績	49,550	52,646	53,200
提携金融機関数 (機関)	計画	680	700	720
	実績	672	682	692

※ 計画数値は中期経営計画策定時の数値

※ 見込みは2014年3月17日時点の予想数値

前中期経営計画の振り返り

(単位:百万円)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期 (見込み)
営業収益	21,159	25,030	26,800
営業利益	4,761	10,733	13,300
経常利益	5,014	11,361	15,000
当期純利益	2,037	6,807	9,000

※ 見込みは2014年3月17日時点の当社公表済み業績予想数値



保証債務残高の増加により営業収益が拡大



※ 見込みは2014年3月17日時点の予想数値

前中期経営計画の振り返り

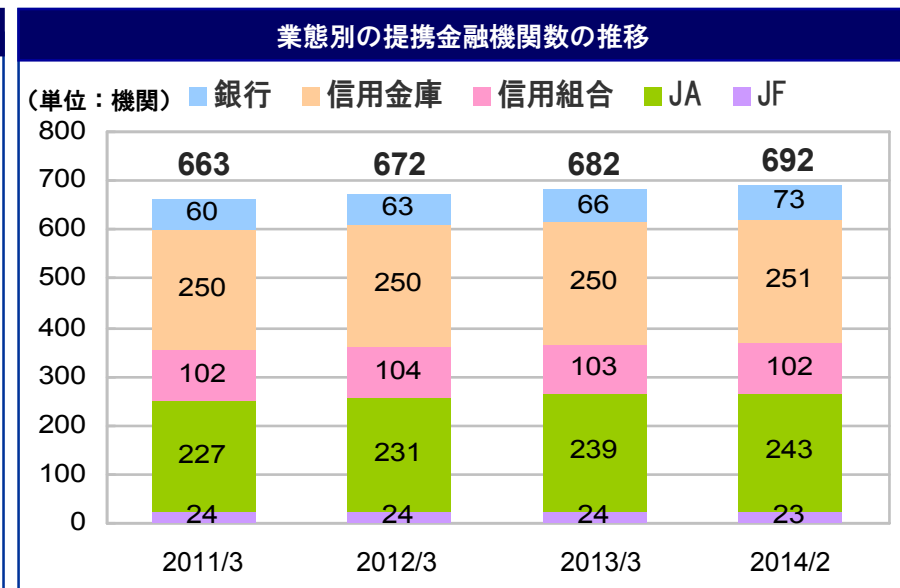
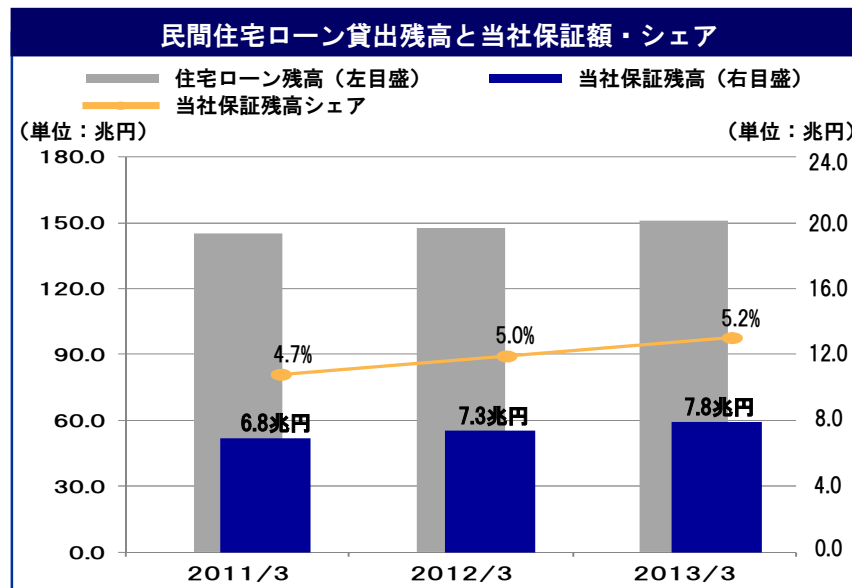
新規提携先の増加・既存提携先のシェアアップにより、 マーケットシェアは着実に拡大

◆新規提携先

銀行業態を中心に新規提携を推進した結果、
40機関（銀行14、信用金庫5、信用組合2、JA19）と契約を締結

◆既存提携先

商品や事務の運用改定・キャンペーン実施等により利便性の向上を図り利用シェア増加



環境分析

環境分析 ～住宅市場および住宅ローン市場～

2014/4～2015/9

I. 住宅市場

- 2014年4月の消費税率引上げ後、駆け込み需要の反動から新設住宅着工戸数は減少
- 再度消費税率の変更が予定される2015年10月前に駆け込み需要が発生、新設住宅着工戸数は増加

II. 住宅ローン市場

- 新築向け資金は新設住宅着工戸数に連動
- 金利上昇局面では、借換需要発生の可能性

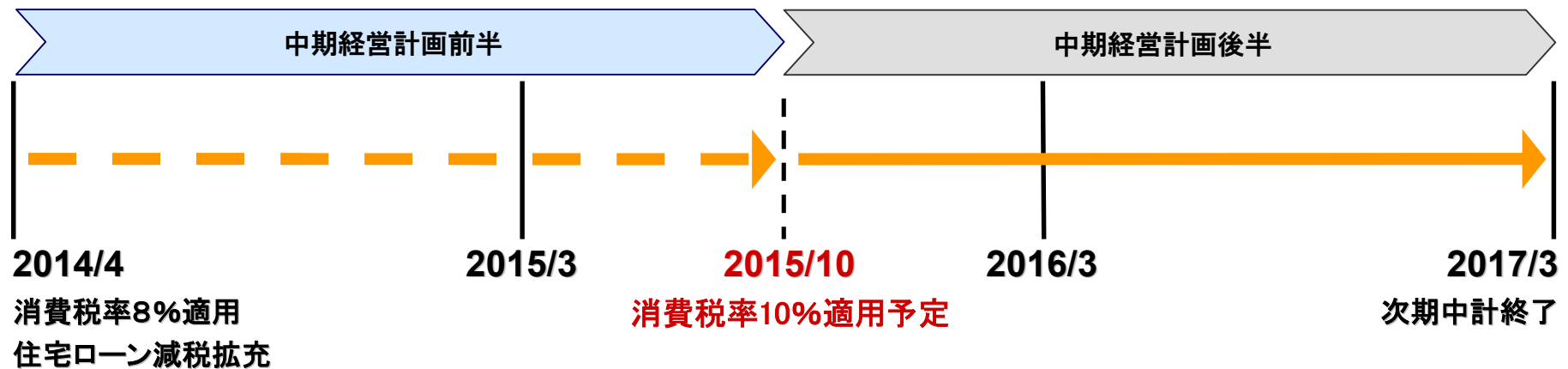
2015/10～2017/3

I. 住宅市場

- 新設住宅着工戸数は減少し中古市場拡大へ
- 消費税率の引上げ後、駆け込み需要の反動
- 世帯数減少と空き家増加により中古物件の有効活用へシフト

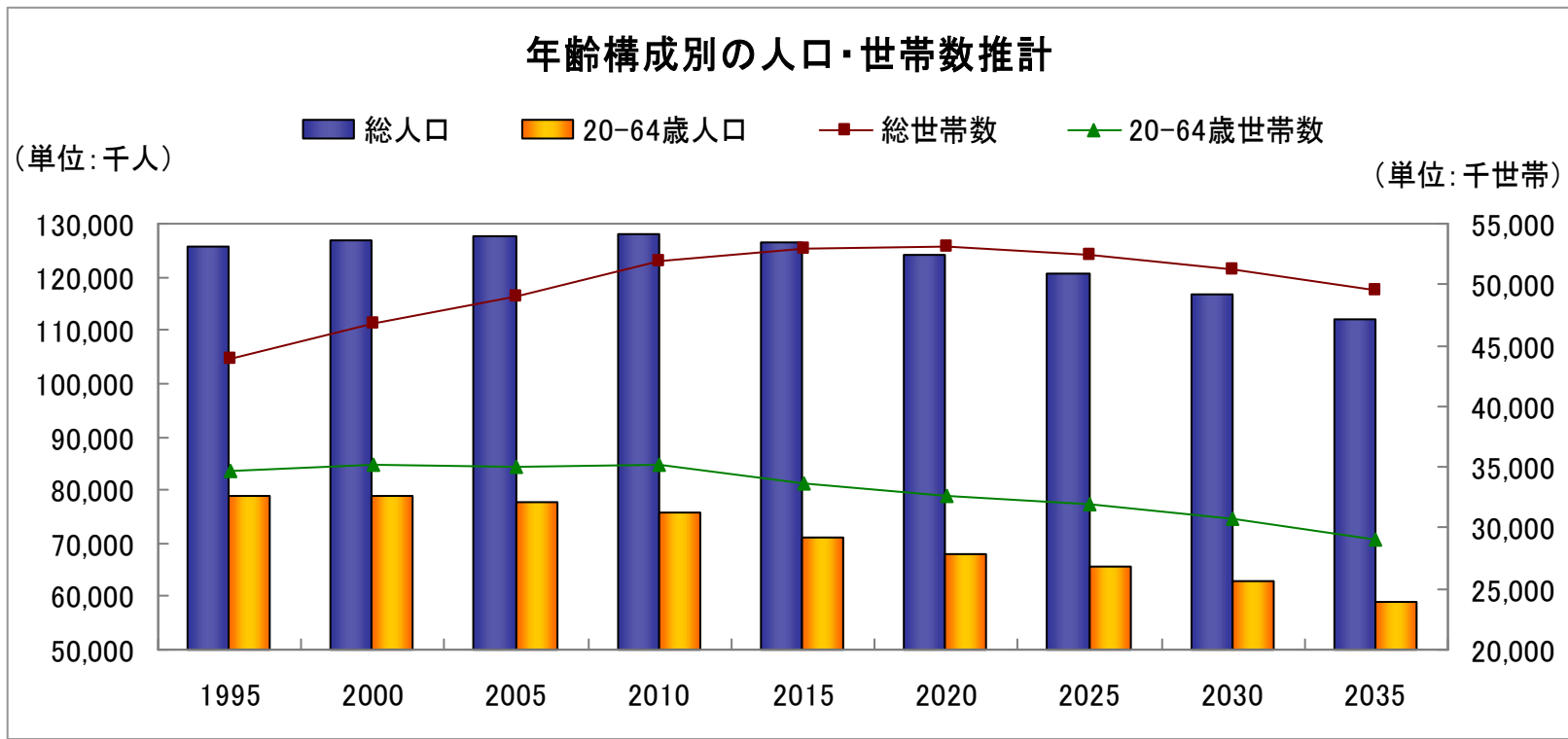
II. 住宅ローン市場

- 新設住宅着工戸数の減少により、中古住宅やりフォームを対象としたローンが増加



環境分析 ～人口・世帯数動向～

- 【人口・世帯数動向】**
- 保証対象先となる20～64歳の世帯数が2010年以降減少、高齢化が進む
 - 地域別に見た場合においては、関東地方・東海地方は増加する予測
 - 人口・世帯数は長期的に減少が続き、人口増加は見込めない模様



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」「日本の世帯数将来推計」

環境分析 ～住宅市場～

【住宅市場の動向】

1. 新築市場

■ 2014年

消費税率引上げの駆け込み需要の反動で減少

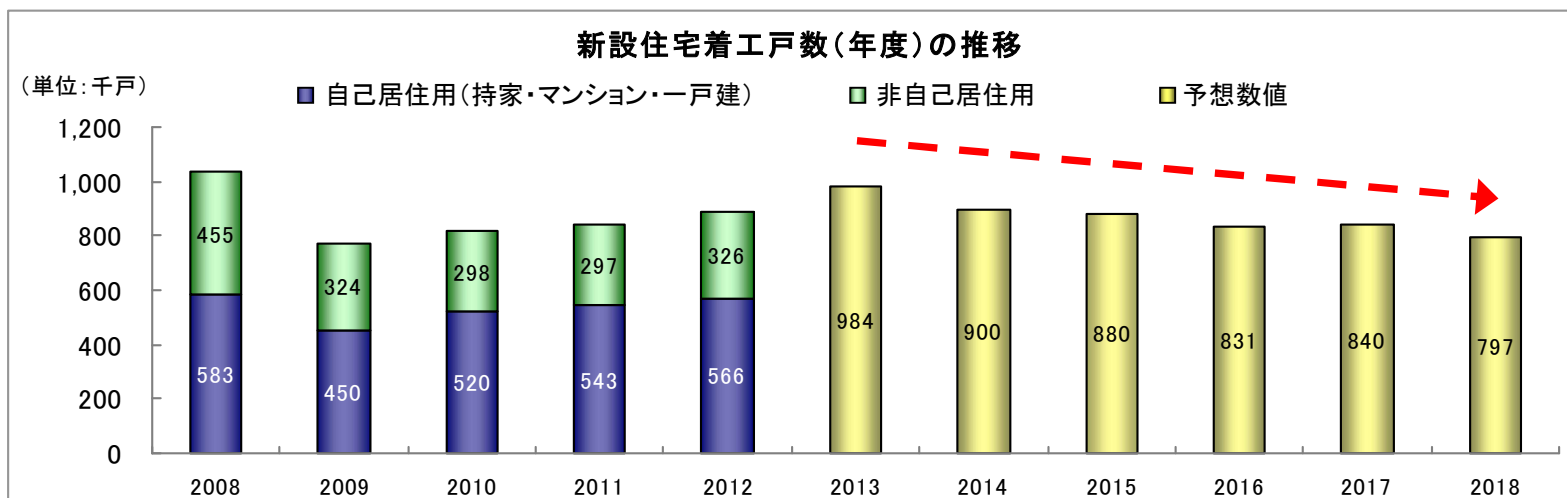
■ 2015年以降

消費税率引上げ前（8%→10%）の一時的な需要増加が見込まれるも、その後は、高齢化や人口・世帯数の減少により縮小することが予想される

2. 中古市場

■ 政府による中古・リフォーム市場を倍増させる計画あり（10兆円→20兆円）

■ 世帯数減少が余剰家屋の増加につながる →市場拡大を望める



出所：国土交通省「建築着工統計」、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「日本経済の中期見通し(2013～2025年度)」

環境分析 ～住宅ローン市場～

【住宅ローン市場の動向】

■ 新築市場の縮小

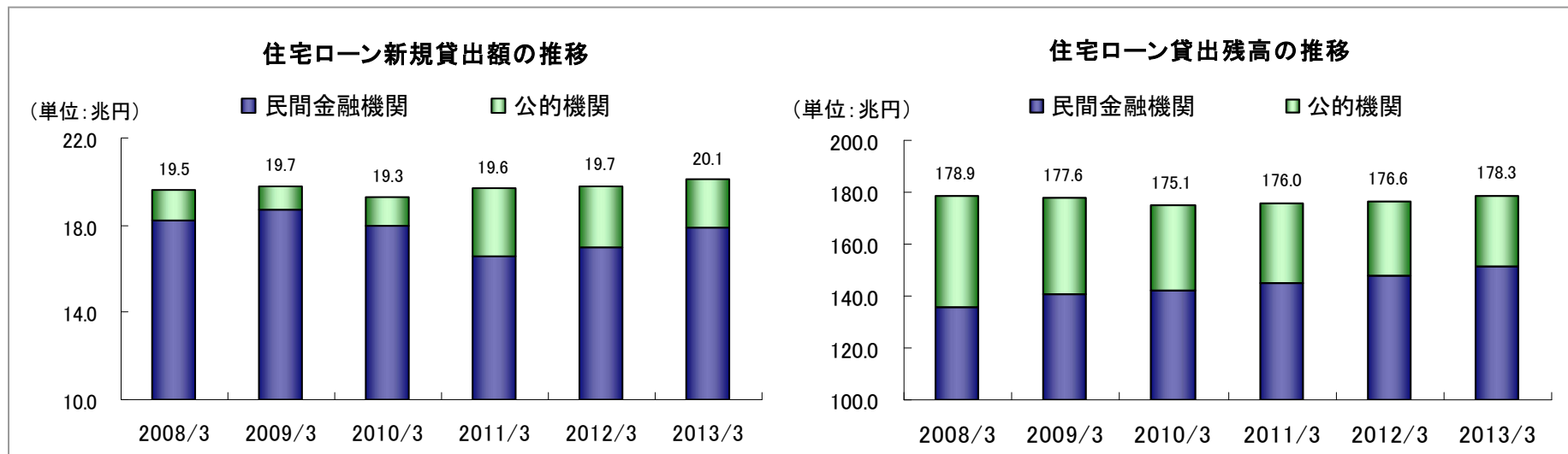
新築購入に関するローン市場規模が縮小

■ 金利上昇局面

一時的に固定金利への借換需要が発生し、借換を資金用途とする需要が拡大

■ 中古・リフォームローン市場の拡大

長期的に住宅ローン市場の規模は縮小する可能性が高いが、政府の政策・建設業者動向より、中古・リフォームローン市場の拡大が期待できる



出所：住宅金融支援機構「業態別住宅ローン新規貸出・貸出残高の推移」

本中期経営計画

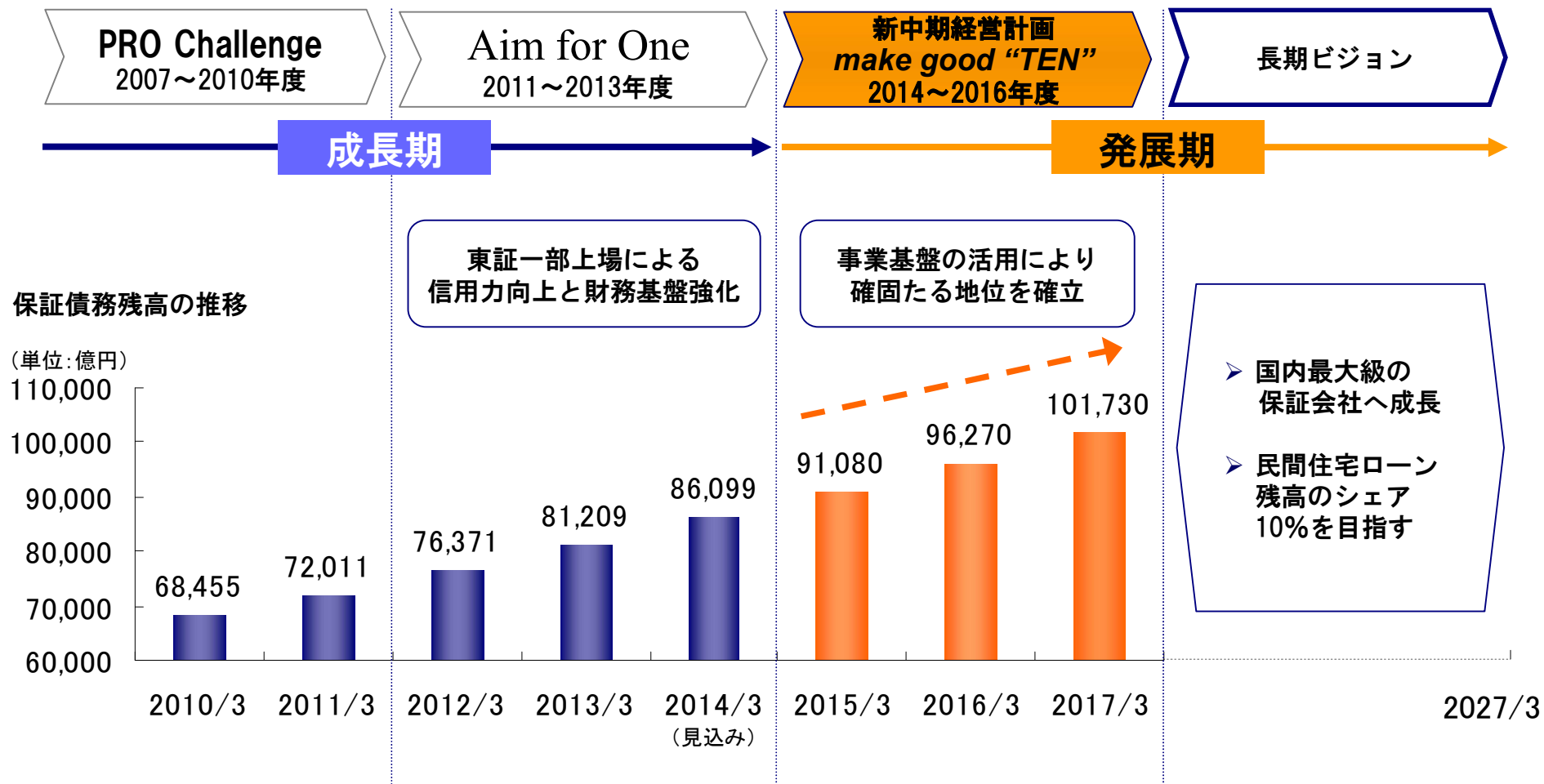
本中期経営計画のビジョン

今までに築き上げてきた事業基盤とネットワークを最大限に活用し、
信用保証会社として確固たる地位を築く



本中期経営計画のビジョン

【ビジョンの達成に向けたスケジュールのイメージ図】



※ 見込みは2014年3月17日時点の予想数値

ビジョン達成に向けた基本方針

住宅ローン保証を中核とした事業展開により、保証債務残高の一段の増加と一層の業容拡大を図る

I. 事業規模の拡大

- ① 住宅ローン保証事業(コア事業)の拡大
- ② 収益性の向上(実行率向上、業務効率化)
- ③ 新たな収益源の模索
- ④ カードローン保証事業の定着

II. リスク管理制度の高度化

- ① 統合リスク管理制度を活用した最大利益の追求
- ② 収益性を加味したリスクテイクの実施

III. 企業価値の向上

- ① 強固な財務基盤の構築
- ② 活力ある企業風土の醸成(人事制度等の改善等)
- ③ 内部統制システムの機能強化・充実

I. 事業規模拡大 ～住宅ローン保証事業(コア事業)の拡大

基本戦略

住宅ローン保証事業の拡大

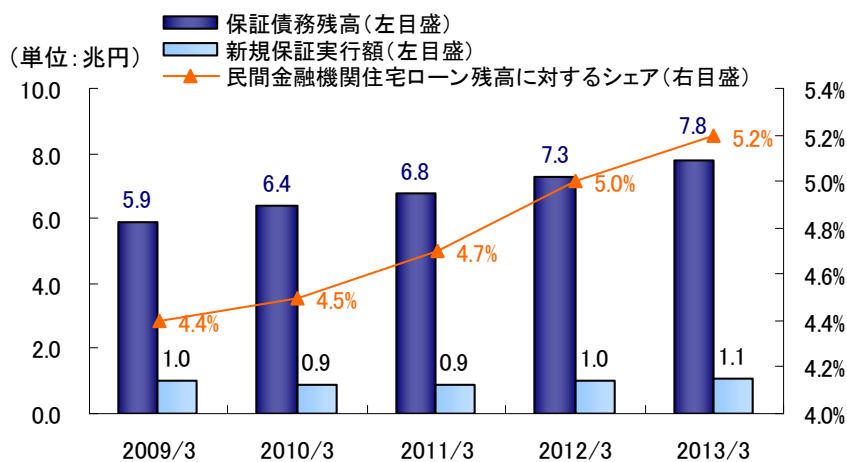
当社の強みである住宅ローン保証事業のブランドを更に強化する

施策

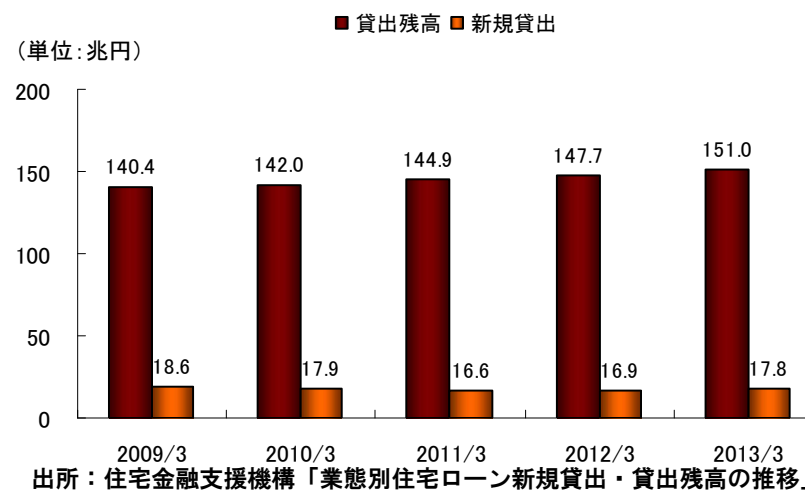
金融機関のニーズに合致した保証商品の開発とサービスの提供により、保証債務残高10兆円を目指す

- ✓ 未提携金融機関との新規提携推進
- ✓ 既存提携先の利用率向上
- ✓ 保証商品・サービスの改革
- ✓ 案件獲得チャネルの多様化
- ✓ 顧客満足度の更なる向上

当社の保証債務残高と新規保証実行額の推移



民間金融機関の住宅ローン貸出残高と新規貸出の推移



I. 事業規模拡大 ～カードローン保証事業の定着

基本戦略

カードローン保証事業の定着

住宅ローン保証商品の付加価値向上により競争力強化を図る



施策

2014年度から新規保証実行先に限定してカードローン保証をセット販売開始。2015年度から既存保証先を対象にすることを旨す

- ✓ 住宅ローン保証残高上位金融機関を中心に推進
- ✓ 既存保証先約50万件を対象
- ✓ 住宅ローン保証事業とは別の収益源として確立
- ✓ 付加価値向上により、住宅ローン保証の実行件数の増加に寄与

カードローン保証事業計画

(単位:機関、百万円、件)

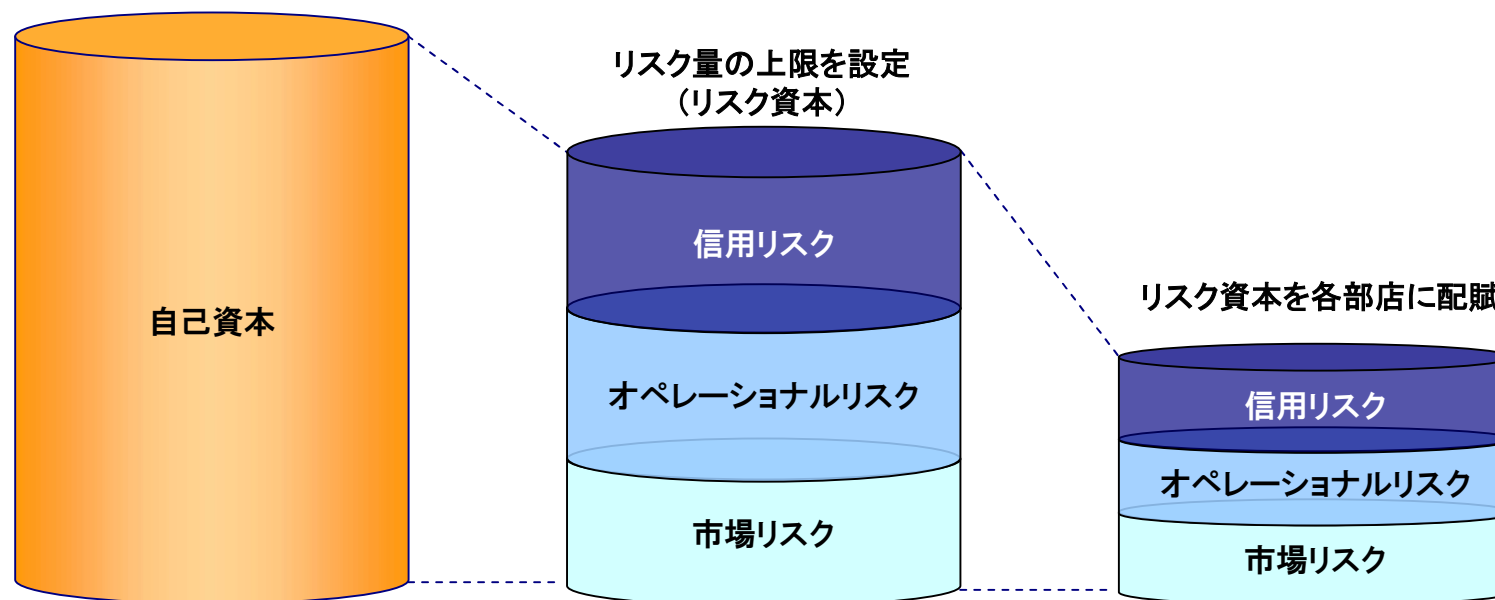
	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
提携金融機関数	100	150	175
保証債務残高	1,350	17,500	20,000
契約者数	18,000	69,000	97,000

Ⅱ. リスク管理制度の高度化

統合リスク管理制度を活用し、総合的なリスク量を把握、最大利益を追求する

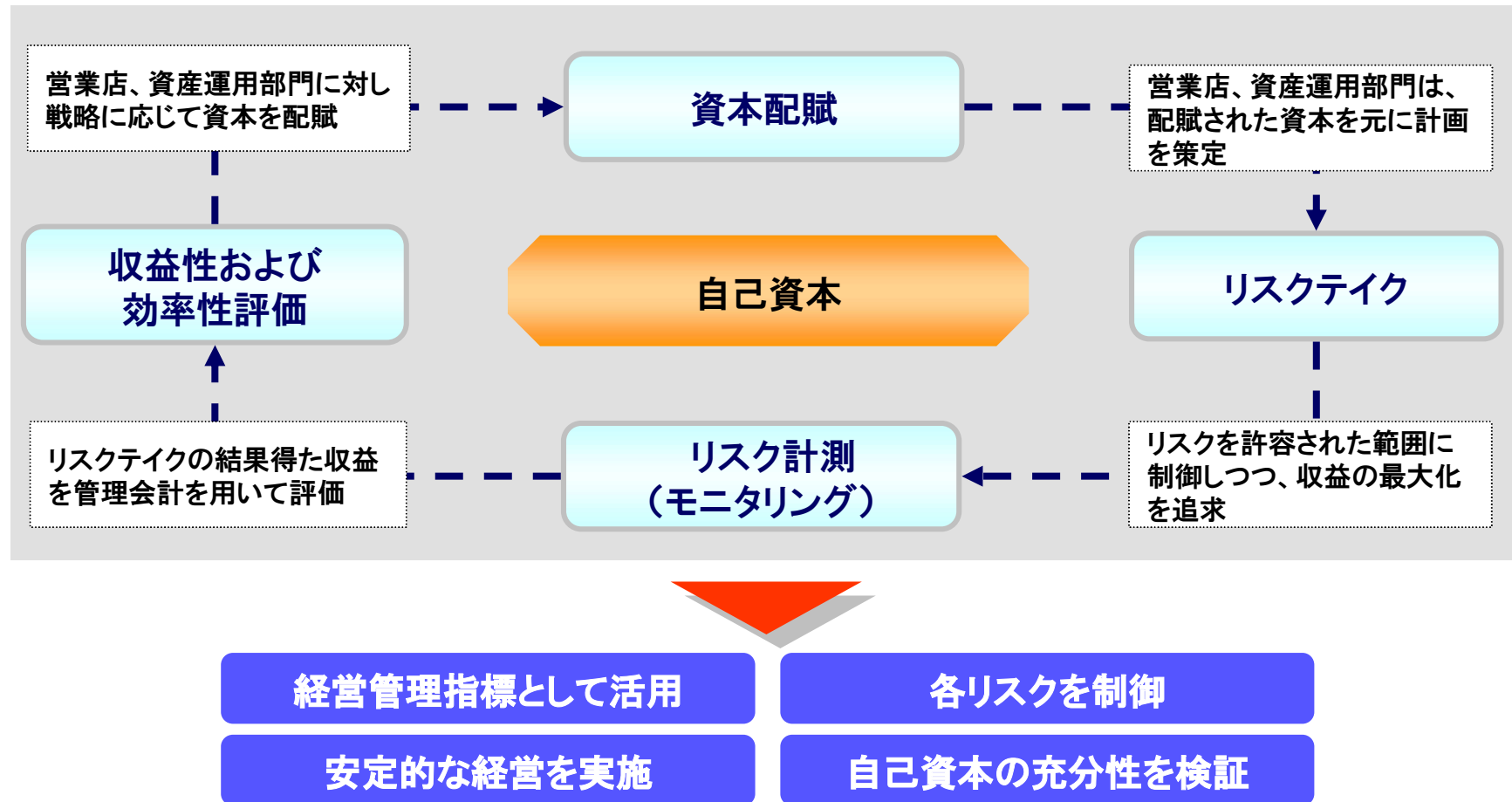
- ✓ 業務運営上内包するリスク(信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク)を横断的に管理
- ✓ 収益計画等と関連付けてリスク量の上限を設定、リスク資本として各部門に配賦
- ✓ リスクを経営としての許容範囲にコントロールして収益の最大化を図る

統合リスク管理のイメージ図



Ⅱ. リスク管理制度の高度化

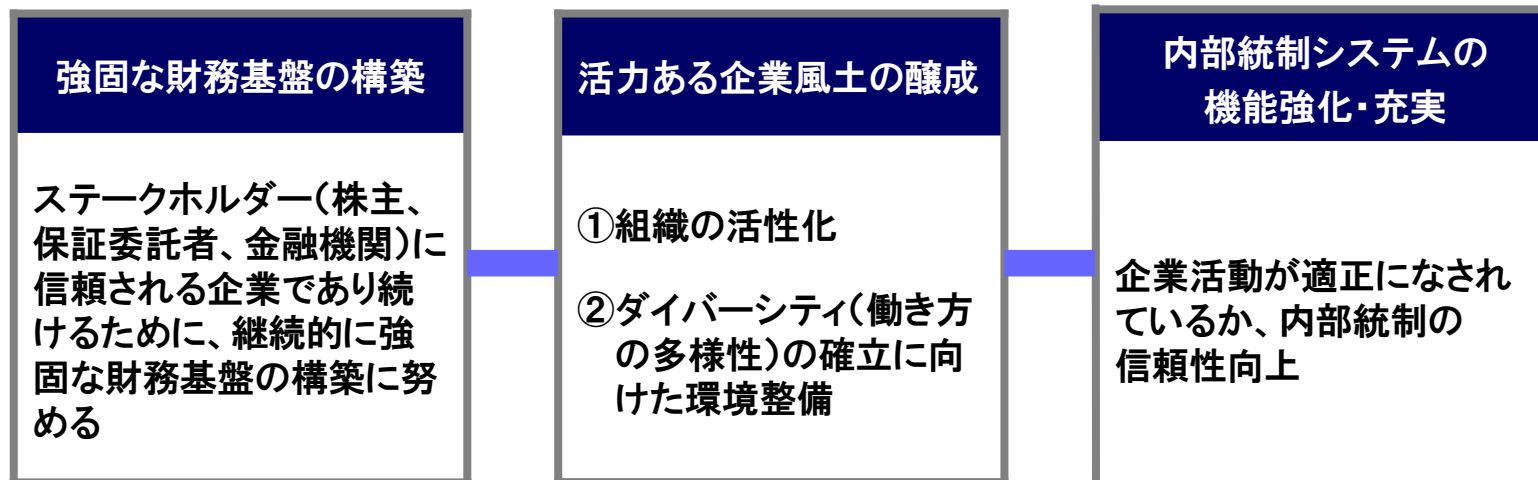
収益管理・業務管理を徹底し、資本の効率性を高める



Ⅲ. 企業価値の向上

上場企業としての使命を持ち、企業価値の向上を目指す

財務面、人財、統制機能を強化



Ⅲ. 企業価値の向上

強固な財務基盤構築のため内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実施

配当政策	2013年3月期	2014年3月期 (予想)
当期純利益①(百万円)	6,807	9,000
配当額②(百万円)	1,480	1,928
配当性向②/①	21.7%	21.4%
1株あたり年間配当額	21.50円	28.00円

※2014年3月1日付の株式分割を考慮した額を記載

配当還元
配当性向22%の水準を安定維持

流動性の向上
流動性の向上施策を継続検討 →2014年3月株式分割を実施

(単位:百万円、倍)

資本の検証	2014年3月期 (見込み)	2017年3月期 (予想)
保証債務残高 ①	8兆6,099億円	10兆1,730億円
デフォルト率(PD) ②	0.24%	0.25%
毀損率(LGD) ③	34.4%	35.9%
損失額(EL) ①×②×③	7,108	9,130
純資産④	47,200	74,100
純資産÷損失額(EL)	6.6	8.1

(参考) ストレス環境下における検証

2017年3月期 (予想)
10兆1,730億円
0.40%
41.2%
16,765
74,100
4.4

【指標の前提】

- PDは過去最高値である2009年度の数値0.34%を採用し、更に20%のストレスを負荷
- LGDは過去最高値である2004年度の数値を採用

※ デフォルト率: 期初保証債務残高に対する代位弁済金額の割合(3年平均)

※ 毀損率: 代位弁済となった先のうち、物件売却によって回収が出来なかった金額の割合(3年平均)

※ 2017年3月期は2014年3月時点の予想値に基づいて試算。デフォルト率、毀損率は単年度ベースの数値

計数計画(3カ年の主要計数計画)

	見込み(※)	計画		
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
保証債務残高	8兆6,099億円	9兆1,080億円	9兆6,270億円	10兆1,730億円
新規保証実行件数	53,200件	56,500件	60,000件	64,000件
提携金融機関数	692機関	700機関	710機関	720機関

保証債務残高および
新規保証実行件数

中期経営計画の各施策を実施により、保証債務残高・実行件数を着実に増加させ、
保証債務残高10兆円達成を目指す

	見込み(※)	計画		
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
代位弁済金額	16,600百万円	19,300百万円	21,700百万円	24,600百万円
求償債権回収	12,850百万円	11,150百万円	13,260百万円	14,860百万円

代位弁済金額

景気の回復に伴う失業率の低下が予想され、代位弁済金額の急激な増加は見込まれない

求償債権回収

引き続き、求償債権取得後の早期回収を図る

※ 見込みは2014年3月17日時点の予想数値

計数計画(3カ年の損益計画)

(単位:百万円)

	見込み(※)	計画		
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
営業収益	26,800	28,300	30,300	32,500
営業費用	13,500	13,200	13,800	14,700
うち与信関連費用	9,000	8,010	8,350	9,100
うちその他	4,500	5,190	5,450	5,600
営業利益	13,300	15,100	16,500	17,800
経常利益	15,000	16,100	17,500	18,800
当期純利益	9,000	10,100	11,000	11,800
純資産	47,200	55,400	64,500	74,100
ROE	19.1%	18.2%	17.1%	15.9%

営業収益	保証債務残高の堅調な増加により、営業収益も増加を見込む
与信関連費用	代位弁済金額・求償債権回収の計画を踏まえ、与信関連費用の急激な増加は抑えられる見込み

※ 見込みは2014年3月17日時点の当社公表済み業績予想数値

免責条項および将来見通しに関する注意事項

免責事項

この資料は投資家の参考に資するため、全国保証株式会社(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2014年3月17日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

 全国保証株式会社

 全国保証株式会社